

# 令和元年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報（令和元年8月1日現在）

団体名	(一財) さっぽろ水道サービス協会	所管課	水道局総務部企画課	
基本財産	10,000千円	記入者	担当 光本	電話 011-211-7014
設立年月日	昭和54年(1979年) 2月21日	本市出資額	5,000千円 (出資割合 50.0%)	
設立・出資目的	水道の円滑な普及及び適正かつ合理的な維持管理を行うとともに、その技術的能力を活用して水道事業を支援し、もって札幌市及び道内の水道事業の合理的な運営と住民福祉の向上に寄与することを目的とする。	沿革	昭和54年 財団法人札幌市水道サービス協会設立 平成 3年 基本財産を500万円から1,000万円に増額 平成24年 一般財団法人へ移行 令和元年 (一財) さっぽろ水道サービス協会に名称変更	
代表者	理事長(常勤) 堀口洋一(市OB)			
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一財) さっぽろ水道サービス協会 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥			
団体所在地	〒065-0012 札幌市東区北12条東7丁目1番15号		電話	011-750-3500

## 2 実施事業（詳細については事業評価シート参照）

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 受託事業(5ページ)	② 調査研究・普及宣伝事業 (7ページ)
水道事業に対する専門的知識・技術を有する当団体が業務を受託し、札幌市水道局のほか水道事業全般の合理的な運営に寄与している。	水道事業に関する調査研究・普及宣伝事業の実施を通じ、事業に対する水道利用者の認識が高まり、その理解を得ながら安定的に事業を運営していくことで、市民福祉の向上に寄与している。
③ 一般事業(8ページ)	④
水道技術者等の養成を進め技術水準の確保・向上を図るとともに、水道法により義務付けられている簡易専用水道の検査を実施し適正な維持管理に係る指導・助言を行い、市民福祉の向上に寄与している。	
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 1,506,772千円 ÷ 総支出 1,506,772千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	水道技術の重要な担い手として、安全・安定給水への貢献を通じて市民福祉の向上に寄与している。札幌市水道事業の合理的な運営の面では、更なる技術力の向上を通じ、水道事業の効率的な運営により、一層寄与していくことが期待される。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	長年培ってきた技術力やノウハウを活用し、札幌市水道事業の適正かつ合理的な運営と市民福祉の向上に寄与してきたが、水道事業を取り巻く環境の変化に対応し、北海道の中心都市である札幌市の出資団体として道内の中小事業体が抱える課題解決に貢献するため、広域的な事業展開を積極的に進めていく必要がある。

## 3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期		
役員					14	10歳代	3	40歳代	78	理事	2年	
常勤理事	3	0	0	0		20歳代	21	50歳代	39	監事	4年	
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	27	60歳代	4	代表権のある役員 の就任年月		
非常勤理事			9			平均年齢		42.9	歳	理事長	H28.6	
非常勤監事			2			職員総数の推移(人)						
職員					250						H29.4.1時点	369
常勤管理職	14	3	19	0							H30.4.1時点	257
常勤一般職	3	0	153	53								
非常勤職員			5									

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H29年度決算	H30年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	1,943,252	1,563,596	(100.0%)	(▲ 379,656)
			経常費用(b)	1,985,218	1,506,772		(▲ 478,446)
			うち管理費等(c)	176,322	181,186	(11.6%)	(+4,864)
			うち人件費(d)	1,508,085	1,221,818	(78.1%)	(▲ 286,267)
			当期経常増減額(e)	▲ 41,966	56,824		(+98,790)
			当期正味財産増減額(f)	▲ 78,218	30,244		(+108,462)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	606,644	357,169		(▲ 249,475)
			固定資産(i)	368,633	575,889		(+207,256)
			うち基本財産(j)	10,000	10,000		(0)
			負債(k)	224,515	152,051		(▲ 72,464)
		流動負債(l)	流動負債(l)	215,596	145,832		(▲ 69,764)
			固定負債(m)	8,919	6,219		(▲ 2,700)
			正味財産(n)	750,762	781,007		(+30,245)
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

#### H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	収入に占める割合が高い受託事業において、「水道メーター検針業務」及び「転出精算業務」が平成29年度をもって受託終了となったこと等により、経常収益は1,563百万円となり、前年度から379百万円の減となった。
(b)	上記2業務が受託終了したことに伴い、費用が減少したことから、経常費用は1,506百万円となり、前年度から478百万円の減となった。
(g)	債券50百万円の購入及び差入保証金（札幌市水道局への入札保証金）を預け入れたこと等により、流動資産が減少し、固定資産が増加した。資産全体は933百万円となり、前年度から42百万円の減となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	1,777,644	1,365,181	(▲ 412,463)
市業務委託料	1,777,644	1,365,181	(▲ 412,463)
うち随意契約	1,771,753	1,358,852	(▲ 412,901)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考)再委託額	34,666	42,177	(+7,511)
うち市業務委託分	34,666	42,177	(+7,511)
再委託率	(2.0%)	(3.1%)	(+1.1%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	740,762	771,007	(+30,245)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	77.0%	83.7%	(+6.7%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	281.4%	244.9%	(▲36.5%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	49.1%	73.7%	(+24.6%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	5,266千円	6,084千円	(+818千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	77.6%	78.1%	(+0.5%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	478千円	705千円	(+227千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	9.1%	11.6%	(+2.5%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	91.2%	86.9%	(▲4.3%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	91.5%	87.3%	(▲4.2%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	健全性においては、債務超過、累積欠損の状態になく、自己資本比率や流動比率、固定比率ともに望ましい水準にある。生産性においては、職員一人当り管理費は、職員数の減により、前年度と比べ上昇しているが、職員一人当たり経常収益は上昇傾向にあり生産性の向上が見られ、概ね良好と評価できる。自立性においては、市依存度は前年度から減少しており一定の評価をすることができるが、依然として高い水準にあり、広域的な事業展開を進めるなどにより自立性を高めていく必要がある。					

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資比率の見直し							
①	市出捐金	目標	<del>5,000千円</del>	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
		実績	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	
②	出資(出捐)の見直し検討	目標	<del>検討・調整</del>	検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整
		実績	—	検討・調整	検討・調整	検討・調整	
評価	出資比率の引き下げについては広域展開の進捗状況を踏まえて検討していくこととしている。道内水道事業体が参加する合同技術研修や合同研究会を開催するなど、近隣事業体との連携強化を図りながら事業地域の拡大推進に積極的に取り組んでおり、今後も広域的な事業展開を進め、自立性の向上を図っていく。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員の役員就任及び派遣の継続							
①	市職員派遣数	目標	<del>2人</del>	2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	
②	役員の就任数(評議員)	目標	<del>2人</del>	2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	
②	役員の就任数(理事)	目標	<del>2人</del>	2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	1人	
評価	当団体の役割や事業展開は、本市水道局の事業運営方針とも密接に関連する事柄であり、水道システムの将来を見据えながら水道事業に係る組織体制の充実・強化を図っていくため、今後も、派遣職員に求められる役割を精査しながら、効果的かつ最小限の人的関与を継続していく。						

(3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体の優位性を活かした事業の推進							
①	簡易専用水道検査外部精度管理調査の評価ランク	目標	<del>Sランク</del>	Sランク	Sランク	Sランク	Sランク
		実績	Sランク	Aランク	Aランク	Sランク	
②	事業体の課題解決に向けた研修・勉強会等の実施件数	目標	<del>2件</del>	2件	2件	3件	3件
		実績	2件	2件	2件	2件	
評価	①平成30年度評価はSランクであった。継続してSランクを取得できるよう検査体制の向上に努めていく。 ②近隣事業体との連携強化等を目的に「水道事業体合同技術研修」及び「広域的な連携に係る合同研究会」を実施した。今後も道内水道事業体の広域連携に資する取組を継続していく。						

#### (4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○経営の安定化に資する事業展開							
①	本市以外からの業務受託件数	目標		5件	5件	5件	6件
		実績	5件	4件	5件	4件	
②	次期中期経営計画の策定	目標		検討	検討	策定	推進
		実績	-	検討	検討	策定	
評価	①石狩西部広域水道企業団「当別浄水場ほか運転管理業務」の公募型競争入札に参加し落札（受託：平成31.4.1～令和4.3.31）したことは、経営の安定化に資すると考えられる。 ②各部門が中期経営計画に掲げる目標の達成結果を集計・評価し、把握した事業の課題等を反映させた次期中期経営計画を策定した。引き続き、新たに策定した目標を達成するべく、進捗管理を実施する。						

#### (5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○人材の確保・育成							
①	人事・給与制度の見直し	目標		調査・検討	導入	導入済	導入済
		実績	-	一部導入	導入	導入済	
②	技術資格取得者延べ人数	目標		800人	835人	870人	905人
		実績	763人	821人	992人	1039人	
評価	職員の技術力向上を図るべく資格の取得促進に努めた。引き続き資格取得促進に取り組み、技術力の向上を図っていく。						

#### (6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○障がいのある方の自立支援							
①	障害のある方の雇用人数	目標		基準以上	基準以上	基準以上	基準以上
		実績	6人（法定6人）	基準以上	基準以上	基準以上	
②		目標					
		実績					
評価	法定基準以上の雇用をしており、今後も雇用を継続していく。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○雇用の安定化への取組							
①	正規職員比率	目標		45%	47%	49%	51%
		実績	42%	45%	47%	67%	
評価	インターネット媒体を積極的に活用し、平成30年4月に正規職員6人を新規採用した。また、令和2年4月採用に向けた法人説明会を8月に開催予定、引き続き正規職員の採用に取り組んでいく。なお、平成30年度は検針業務受託終了により、非正規職員との雇用が終了したことから、正規職員比率が上昇した。						

### 8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	<a href="http://www.swsa.jp/">http://www.swsa.jp/</a>
Eメールアドレス	<a href="mailto:swsa-soukatu@m2.dion.ne.jp">swsa-soukatu@m2.dion.ne.jp</a>
【経営状況等】	<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画
【事業情報等】	<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報 <input checked="" type="checkbox"/> その他（採用情報、認定・認証取得情報、参加事業情報）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：事業案内パンフレット	

※特記ない限り、本評価シート情報は令和元年7月1日現在のものです。

# 事業評価 ( 1 ) 受託事業

1. 事業概要	事業所管課： 水道局総務部企画課	担当： 光本	電話： 011-211-7014
(1)事業内容	①札幌市からの受託事業 <1> 水道記念館の管理運営 <2> 水道事業に係る諸収入金の収納（上下水道料金督促収納等、窓口収納） <3> 新設登録調査 <4> 地下埋設物・給水装置台帳情報提供管理 <5> 道路占用許可申請等受付入力管理 <6> 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導 <7> 給水装置工事の検査 <8> 配水管路の維持管理 <9> 浄水場の維持管理（藻岩・白川浄水場維持管理、西野・宮町浄水場管理） <10> 配水施設等の維持管理 <11> 水道水質監視・管理 ②札幌市以外からの受託事業 <1> 石狩西部広域水道企業団…当別浄水場運転管理 <2> (公社) 日本水道協会…配水管工技能講習会の運営管理 <3> (公社) 日本水道協会…配管設計講習会の運営管理 <4> (公財) 給水工事技術振興財団…給水装置工事主任技術者試験の試験監督		市委託料(随意契約) 1,358,852千円 市委託料(一般競争入札) 6,329千円
(2)事業目的	札幌市の水道普及率は99.9%となり、欠かすことのできないライフラインとして市民生活の基盤を支えているが、人口減少等により、今後は給水収益の伸びは期待できない状況にある。そのような状況において、将来にわたり安全で安心な水を安定的に供給していくため、水道の専門的知識及び技術を有する当団体が業務を担うことで、水道事業の合理的な運営と市民福祉の向上に寄与する。		
(3)事業開始	昭和54年度（1979年度）		

## 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		1,922,247	1,502,704	(▲ 419,543)
	( )	( 98.9 % )	( 96.1 % )		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	1,777,644	1,365,181	(▲ 412,463)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	144,603	137,523	(▲ 7,080)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	1,774,778	1,457,852	(▲ 316,926)	
	事業費	1,617,147	1,282,549	(▲ 334,598)	
	管理費等	157,631	175,303	(+17,672)	
	収支差	147,469	44,852	(▲ 102,617)	
	収支比率	108.31%	103.08%	(▲ 5.23%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	水道メーターの延べ検針件数	2,763,233	—	—	—
②	浄水場維持管理業務 延べ点検回数	27,417	—	27,549	—
③	配水施設等巡回点検業務 延べ点検回数	6,060	—	6,136	—
④	浄水場維持管理業務 事故・故障対応件数	164	—	141	—
⑤	配水施設等維持管理事業 故障・警報対応件数	325	—	373	—
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	漏水発見件数（札幌市）	248	—	299	—
②	水道記念館来館者の満足度	99%	90%	90%	90%
③	水道記念館の年間入館者数	110,356	94,000	80,309	110,000
④	札幌市以外からの業務受託件数	5	5	4	5

### 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	当団体は、札幌市水道局と一体となった水道技術の重要な担い手として、技術継承や技術力強化を行いながら、安全・安定給水に直結する基幹的業務に携わっている。また、長年、札幌水道を通じて培ってきた技術力やノウハウを広域展開するため、平成30年度には、道内水道事業者等の経営基盤強化等に向けた取組みとして、北海道・札幌市水道局・当団体の3者による「道内水道事業者等相談窓口」を開設した。 これらのことから、当団体は水道事業全般の合理的な運営に寄与していると言える。今後は、当団体の事業範囲の拡大や業務領域の高度化を図るべく、引き続き広域的な事業展開を推進していく。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 当団体は収入に占める札幌市水道局からの業務委託料の割合が高い状況にあり、広域的な事業展開や自主事業の拡大に取り組むことで、自主性・自立性を高めていく必要がある。

## 事業評価 ( 2 ) 調査研究・普及宣伝事業

1. 事業概要	事業所管課： 水道局総務部企画課	担当： 光本	電話： 011-211-7014
(1)事業内容	①水道事業の普及宣伝に係る各種イベントの企画、開催 ②ホームページによる水道事業の普及宣伝		
(2)事業目的	水道事業に関する調査研究・普及宣伝事業の実施を通じ、水道事業に対する水道利用者の認識を高めるとともに、水道記念館を水道事業PRの拠点施設と位置付け水道事業の運営について理解を得ることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和54年度 (1979年度)		

### 2. 実施結果

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入 (経常収益比)	291 ( 0.0 % )	195 ( 0.0 % )	(▲ 96)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	291	195	(▲ 96)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用 (支出)	192,915	30,285	(▲ 162,630)	
	事業費	175,781	26,643	(▲ 149,138)	
	管理費等	17,134	3,642	(▲ 13,492)	
収支差	▲ 192,624	▲ 30,090	( +162,534 )		
収支比率	0.15%	0.64%	( +0.49% )		
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	水道記念館におけるイベント開催日数	49	35	56	35
②	幼稚園・保育園向け出張教室の開催拠点数 (冬季)	15	20	20	20
③	水道キャラバンの開催日数 (冬季)	3	4	4	4
④	ホームページ更新回数	47	50	48	50
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	水道記念館におけるイベント来場者数	34,162	30,000	22,692	30,000
②	幼稚園・保育園向け出張教室の参加人数 (冬季)	459	500	649	500
③	水道キャラバンの参加人数 (冬季)	6,500	6,500	7,000	6,500
④	水道記念館ホームページアクセス数	67,042	55,000	62,049	60,000
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	水道記念館において、小学生を対象としたイベントを開催したほか、公共交通機関やイベント情報誌への広告を掲出した。加えて、ホームページの活用により、水道記念館の認知度向上に努めている。 また、冬期の閉館期間中に、市内の幼稚園・保育園を対象とした「出張教室」、地下歩行空間において、備蓄水や水道記念館等の認知度に関するアンケートや水道に関するパネルを利用したクイズを行う「水道キャラバン」を実施し、水道事業の普及宣伝活動や災害時に必要となる水道水の備蓄の啓発活動を行った。 これらのことは、水道事業に対する水道利用者の認識や理解を得ることに寄与していると考えられる。 今後も、イベント内容や啓発方法の見直しを適宜行いながら、より一層効果的に取り組んでいくことが期待される。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	当事業は利用者の水道事業に対する理解・関心を深めると同時に災害対策などの啓発を目的として行っている事業である。収益性を期待する事業ではないものの、費用対効果に留意しながら継続的に実施していく必要がある。

事業評価 ( 3 ) 一般事業

1. 事業概要	事業所管課： 水道局総務部企画課	担当： 光本	電話： 011-211-7014
(1)事業内容	①水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練 ・ JICA主催「課題別研修 上水道施設技術総合(B)コース」への講師派遣 ・ JICA草の根技術協力事業「ウランバートル市送配水機能改善協力事業」への講師派遣 ・ (公社)日本水道協会主催「水道技術管理者資格取得講習会」への講師派遣 ・ 「水道事業体合同技術研修」の開催 ・ (公財)日本建築衛生管理教育センター主催「建築物環境衛生管理技術者講習会」及び「貯水槽清掃作業監督者再講習会」への講師派遣 ②簡易専用水道の検査 <1> 現場検査 (一般検査) ・ 施設及びその管理の状態に関する検査 ・ 給水栓における水質検査 ・ 書類の整理等に関する検査 ・ その他の検査 <2> 書類検査 (簡易検査) ・ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第10条に基づき作成した提出書類による検査		
(2)事業目的	①水道技術者等の技術水準の確保・向上を図る。 ②水道法により義務付けられている簡易専用水道の検査を、設置者からの申込より実施し、設置者の衛生管理意識の啓発及び向上、更には利用者の衛生状況改善に寄与する。		
(3)事業開始	昭和53年度 (1978年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位: 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		19,677 ( 1.0 % )	16,040 ( 1.0 % )	(▲ 3,637)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	19,677	16,040	(▲ 3,637)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用 (支出)	17,524	18,634	(+1,110)	
	事業費	15,967	16,393	(+426)	
	管理費等	1,557	2,241	(+684)	
	収支差	2,153	▲ 2,594	(▲ 4,747)	
	収支比率	112.29%	86.08%	(▲ 26.21%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	技術者養成研修実施回数	5	6	6	6
②	(簡易専用水道) 現場検査受験件数	1,301	1,300	1,002	1,300
③	(簡易専用水道) 書類検査受験件数	359	370	313	370
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	技術者養成研修参加者数	165	200	215	200
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない ①札幌市水道局と共催の「水道事業体合同技術研修」をはじめ、各団体が主催する講習会等に積極的に講師を派遣するなどし、水道技術者の技術水準の確保・向上に貢献している。※平成30年度は、(公財)日本建築衛生管理教育センターが主催する講習会において、新たに「貯水槽清掃作業監督者講習会」が加わり、1件増となった。 ②当団体は、(一社)全国給水衛生検査協会のGIP (簡易専用水道優良検査機関) の認証を取得 (平成23年5月認定、全国で3機関のみ) しており、近隣地域の官公庁や大口管理会社、清掃会社を訪問し、簡易専用水道検査の必要性について広く周知することで、水道利用者の安全・安心に寄与している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 簡易専用水道の検査については、直結給水方式への転換による検査対象施設数の減少や民間検査機関の参入など厳しい状況にある (平成30年度は民間競合の結果、検査件数が減)。当団体が持つ社会的意義からも事業継続に向けて、実施体制の在り方や収支改善の方策を検討する必要がある。



## 平成30年度決算報告書

## 1 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	392,300	715,840	△ 323,540
預金	211,669,900	444,315,833	△ 232,645,933
未収金	143,040,122	160,786,570	△ 17,746,448
前払費用	2,066,548	825,320	1,241,228
流動資産合計	357,168,870	606,643,563	△ 249,474,693
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	8,000	8,000	0
有価証券	9,992,000	9,992,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,219,000	8,918,651	△ 2,699,651
減価償却引当資産	83,566,812	84,120,998	△ 554,186
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
特定資産合計	209,785,812	213,039,649	△ 3,253,837
(3) その他の固定資産			
建物	3,470,163	3,863,712	△ 393,549
建物附属設備	4,857,248	0	4,857,248
什器備品	4,395,344	4,745,353	△ 350,009
ソフトウェア	4,183,128	437,914	3,745,214
投資有価証券	50,000,000	0	50,000,000
差入保証金	289,197,540	136,546,560	152,650,980
その他固定資産合計	356,103,423	145,593,539	210,509,884
固定資産合計	575,889,235	368,633,188	207,256,047
資産合計	933,058,105	975,276,751	△ 42,218,646

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払費用	12,823,238	30,802,241	△ 17,979,003
未払金	21,563,675	43,967,625	△ 22,403,950
未払消費税等	8,815,900	27,550,800	△ 18,734,900
未払法人税等	26,579,200	36,250,100	△ 9,670,900
前受金	103,680	146,880	△ 43,200
預り金	709,136	5,415,037	△ 4,705,901
賞与引当金	75,237,773	71,463,267	3,774,506
流動負債合計	145,832,602	215,595,950	△ 69,763,348
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,219,000	8,918,651	△ 2,699,651
固定負債合計	6,219,000	8,918,651	△ 2,699,651
負債合計	152,051,602	224,514,601	△ 72,462,999
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	776,006,503	745,762,150	30,244,353
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(203,566,812)	(204,120,998)	(△554,186)
正味財産合計	781,006,503	750,762,150	30,244,353
負債及び正味財産合計	933,058,105	975,276,751	△ 42,218,646

## 3 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	101,179	373,641	△ 272,462
特定資産受取利息	101,179	373,641	△ 272,462
③ 事業収益	1,518,938,895	1,942,214,566	△ 423,275,671
調査・研究及び普及宣伝事業収益	194,900	291,000	△ 96,100
一般事業収益	16,039,525	19,676,739	△ 3,637,214
受託事業収益	1,502,704,470	1,922,246,827	△ 419,542,357
④ 受取補助金等	972,000	54,000	918,000
受取国庫助成金	972,000	54,000	918,000
⑤ 雑収益	43,493,090	519,563	42,973,527
雑収益	43,493,090	519,563	42,973,527
経常収益計	1,563,595,164	1,943,251,770	△ 379,656,606
(2) 経常費用			
① 事業費	1,325,585,305	1,808,895,413	△ 483,310,108
役員報酬	4,320,000	4,140,000	180,000
通勤手当役員報酬分	100,033	103,244	△ 3,211
給料	484,018,532	516,409,572	△ 32,391,040
諸手当	192,422,585	204,503,744	△ 12,081,159
賃金	132,215,868	344,787,399	△ 212,571,531
賞与引当金繰入額	66,946,081	61,104,689	5,841,392
法定福利費	134,024,691	169,589,655	△ 35,564,964
福利厚生費	35,463,531	37,147,758	△ 1,684,227
通勤手当	21,845,245	22,648,866	△ 803,621
通勤手当賃金分	5,369,248	11,121,114	△ 5,751,866
通信運搬費	4,557,112	6,903,093	△ 2,345,981
減価償却費	2,518,693	4,030,515	△ 1,511,822
消耗什器備品費	26,149,117	25,693,215	455,902
修繕費	1,975,571	2,347,820	△ 372,249
印刷製本費	2,120,754	2,023,297	97,457

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
燃料費	8,136,448	14,015,360	△ 5,878,912
光熱水料費	14,845	22,118	△ 7,273
被服費	2,072,695	4,709,157	△ 2,636,462
賃借料	28,466,314	33,444,377	△ 4,978,063
保険料	685,882	1,112,402	△ 426,520
租税公課	96,488,350	127,127,800	△ 30,639,450
支払助成金	0	150,160,000	△ 150,160,000
委託費	64,214,247	58,603,999	5,610,248
支払手数料	2,342,442	2,685,180	△ 342,738
交際費	10,500	0	10,500
雑費	9,106,521	4,461,039	4,645,482
② 管理費	181,186,305	176,322,131	4,864,174
役員報酬	3,048,000	2,936,000	112,000
通勤手当役員報酬分	66,692	68,836	△ 2,144
給料	69,156,600	55,718,760	13,437,840
諸手当	34,692,781	24,924,102	9,768,679
賃金	0	1,743,048	△ 1,743,048
賞与引当金繰入額	8,291,692	10,358,578	△ 2,066,886
法定福利費	20,110,084	16,328,921	3,781,163
福利厚生費	7,403,910	7,632,544	△ 228,634
退職給付費用	1,006,578	21,797,281	△ 20,790,703
通勤手当	2,322,350	2,196,829	125,521
通勤手当賃金分	0	72,162	△ 72,162
研修費	4,814,346	7,395,090	△ 2,580,744
会議費	163,170	197,180	△ 34,010
旅費	1,524,000	1,870,860	△ 346,860
通信運搬費	1,083,446	1,050,818	32,628
減価償却費	1,747,670	948,273	799,397
消耗什器備品費	4,037,989	2,673,945	1,364,044
修繕費	89,726	62,640	27,086
印刷製本費	242,892	281,340	△ 38,448
燃料費	445,734	75,989	369,745
光熱水料費	538,930	19,670	519,260

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
被服費	115,644	26,546	89,098
賃借料	8,112,835	6,914,979	1,197,856
保険料	180,560	169,100	11,460
諸謝金	16,200	16,200	0
租税公課	1,382,501	1,176,093	206,408
支払負担金	1,204,836	1,373,340	△ 168,504
委託費	4,450,816	4,268,971	181,845
支払手数料	3,329,137	3,626,558	△ 297,421
交際費	20,000	50,092	△ 30,092
雑費	1,587,186	347,386	1,239,800
経常費用計	1,506,771,610	1,985,217,544	△ 478,445,934
当期経常増減額	56,823,554	△ 41,965,774	98,789,328
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	1	1,946	△ 1,945
什器備品除却損	1	1,946	△ 1,945
経常外費用計	1	1,946	△ 1,945
当期経常外増減額	△ 1	△ 1,946	1,945
税引前当期一般正味財産増減額	56,823,553	△ 41,967,720	98,791,273
法人税、住民税及び事業税	26,579,200	36,250,100	△ 9,670,900
当期一般正味財産増減額	30,244,353	△ 78,217,820	108,462,173
一般正味財産期首残高	745,762,150	823,979,970	△ 78,217,820
一般正味財産期末残高	776,006,503	745,762,150	30,244,353
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	781,006,503	750,762,150	30,244,353